

# 公共下水道事業特別会計

議案第63号

令和3年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ115,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和3年3月2日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		432
	1 分担金	432
2 使用料及び手数料		15,400
	1 使用料	15,298
	2 手数料	102
3 国庫支出金		6,500
	1 国庫補助金	6,500
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		72,566
	1 一般会計繰入金	72,566
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		1
	1 町預金利子	1
	○雑入	
8 町債		20,000
	1 町債	20,000
歳入	合計	115,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		40,538
	1 下水道総務費	40,538
2 下水道事業費		27,880
	1 下水道施設管理費	27,880
3 公債費		45,310
	1 公債費	45,310
4 予備費		1,672
	1 予備費	1,672
○災害復旧費		
	○公共下水道施設災害復旧費	
歳 出	合 計	115,400

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 処 理 施 設 等 運 転 管 理 業 務	令 和 3 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	4 6 , 0 0 0 千 円

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計適用事業	20,000	証書借入又は証券発行 (証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき100円とする。)	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	20,000			

# 公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	432	733	△301
2 使用料及び手数料	15,400	15,784	△384
3 国庫支出金	6,500	22,000	△15,500
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	72,566	93,981	△21,415
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	1	54,001	△54,000
8 町債	20,000		20,000
歳入合計	115,400	187,000	△71,600

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	40,538	24,330	16,208		20,000	1	20,537
2 下水道事業費	27,880	103,733	△75,853	6,500		15,729	5,651
3 公債費	45,310	45,310					45,310
4 予備費	1,672	1,627	45				1,672
○災害復旧費		12,000	△12,000				
歳 出 合 計	115,400	187,000	△71,600	6,500	20,000	15,730	73,170

## 2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	432	733	△301	1 受益者分担金	432	下水道事業受益者分担金
計	432	733	△301			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	15,298	15,601	△303	1 下水道使用料	15,298	下水道使用料 過年度下水道使用料	15,297 1
計	15,298	15,601	△303				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	102	183	△81	1 下水道手数料	102	排水設備工事責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料 排水設備等工事計画確認手数料 排水設備等工事完成検査手数料	20 80 1 1
計	102	183	△81				

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	6,500	12,000	△5,500	1 下水道施設管理費補助金	6,500	社会資本整備総合交付金
○災害復旧費国庫補助金	0	10,000	△10,000			(廃目)
計	6,500	22,000	△15,500			

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	72,566	93,981	△21,415	1 一般会計繰入金	72,566	一般会計繰入金
計	72,566	93,981	△21,415			

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入  
(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入  
(項) ○雑入

○雑入	0	54,000	△54,000			(廃目)
計	0	54,000	△54,000			

(款) 8 町債  
(項) 1 町債

1 下水道債	20,000	0	20,000	1 公営企業会計適用債	20,000	公営企業会計適用債
計	20,000	0	20,000			

### 3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務管理費	40,537	24,329	16,208		20,000		20,537	2 給料	7,419	一般職給料 2人
								3 職員手当等	4,713	扶養手当 120 通勤手当 95 住居手当 264 時間外勤務手当 250 期末手当 1,607 勤勉手当 1,164 児童手当 120 休日勤務手当 50 退職手当組合負担金 1,043
								4 共済費	2,520	職員共済組合負担金 2,500 公務災害補償基金負担金 20
								7 報償費	60	水洗化促進報奨金
								8 旅費	52	普通旅費
								10 需用費	325	消耗品費 185 印刷製本費 100 修繕料 40

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(下水道総務管理費)								11 役務費	287	手数料 230 通信運搬費 20 自動車損害保険料 22 公用自動車任意保険料 15
								12 委託料	20,819	下水道料金徴収委託料 819 下水道事業法適用移行業務委託料 20,000
								13 使用料及び賃借料	260	コピー使用料
								18 負担金補助及び交付金	82	全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金 12 日本下水道協会負担金 46 宮城県下水道協会負担金 2 排水設備等融資あっせん事業利子補給金 22
								26 公課費	4,000	消費税
2 公共下水道基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	公共下水道基金利子
計	40,538	24,330	16,208		20,000	1	20,537			

## (款) 2 下水道事業費

## (項) 1 下水道施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	27,880	103,733	△75,853	6,500		15,729	5,651	10 需用費	5,304	消耗品費 100 燃料費 72 光熱水費 3,132 修繕料 2,000
								11 役務費	449	通信運搬費 264 手数料 50 火災保険料 135
								12 委託料	9,120	浄化センター等運転管理委託料 5,002 自家用電気工作物保安管理業務委託料 110 下水汚泥引抜業務委託料 2,008 下水道台帳更新業務委託料 500 浄化センター機械等更新工事設計業務委託料 1,000 下水道管路清掃業務委託料 500
								13 使用料及び 賃借料	7	敷地借上料
								14 工事請負費	13,000	汚水柵設置工事 1,000 浄化センター機械等更新工事 12,000
								計	27,880	103,733

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	38,269	37,651	618				38,269	22 償還金 及び割引料	38,269	町債償還元金
2 利子	7,041	7,659	△618				7,041	22 償還金 及び割引料	7,041	町債償還利子
計	45,310	45,310	0				45,310			

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

1 予備費	1,672	1,627	45				1,672			
計	1,672	1,627	45				1,672			

(款) ○災害復旧費  
(項) ○公共下水道施設災害復旧費

○特定環境保全公共 下水道施設災害復 旧費	0	12,000	△12,000							(廃目)
計	0	12,000	△12,000							

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2		7,419	4,593	12,012	2,520	14,532	
前年度	( ) 2		7,797	5,081	12,878	2,618	15,496	
比 較	( )		△ 378	△ 488	△ 866	△ 98	△ 964	

※ ( ) 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度			120	95	264	300		1,607	1,164			1,043
	前年度			198	95	264	300		1,825	1,303			1,096
	比 較			△ 78					△ 218	△ 139			△ 53

※ 職員手当には児童手当を含まない

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2		7,419	4,593	12,012	2,520	14,532	
前年度	( ) 2		7,797	5,081	12,878	2,618	15,496	
比 較	( )		△ 378	△ 488	△ 866	△ 98	△ 964	

※ ( ) 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度			120	95	264	300		1,607	1,164			1,043
	前年度			198	95	264	300		1,825	1,303			1,096
	比 較			△ 78					△ 218	△ 139			△ 53

※ 職員手当には児童手当を含まない

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比 較	( )							

※ ( ) 内は短時間勤務職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外・ 休日勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 378	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定に伴う増	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分		定期昇給に伴う増	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 378	人事異動等に伴う増減	
職員手当	△ 488	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		期末手当率の引下げに伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 488	人事異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	307,950 円	— 円
	平均給与月額	327,900 円	— 円
	平均年齢	43.5 歳	— 歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	324,050 円	— 円
	平均給与月額	348,250 円	— 円
	平均年齢	48.0 歳	— 歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職(円)	技能労務職	単純労務職(乙)
中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	139,900 円	132,300 円
高校卒	150,600 円	— 円	— 円	150,600 円	147,900 円	— 円
大学卒	182,200 円	— 円	— 円	182,200 円	— 円	— 円

ウ 級別職員数

※ ( ) 内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )	4級	( )	( )	
	6級	( )	( )	3級	( )	( )	
	5級	( )	( )	2級	( )	( )	
	4級	( )	( )	1級	( )	( )	
	3級	( )	( )		( )	( )	
	2級	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )	
	計	( )	( )	計	( )	( )	
令和2年1月1日現在	6級	( )	( )	4級	( )	( )	
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	
	3級	( )	( )	1級	( )	( )	
	2級	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )	
	計	( )	( )	計	( )	( )	

(級別標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	課長補佐等	係長・主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	—	主任技師 (運転業務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷市 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

### 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般会計 補助金等	一般財源
下水道処理施設等 運転管理業務	25,000	平成30年度から 令和2年度まで	9,958	令和3年度から 令和5年度まで	5,002				5,002

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
特定環境保全公共下水道事業	462,839	425,189	20,000	38,268	406,921
合 計	462,839	425,189	20,000	38,268	406,921